

交渉情報	NO.23	日本郵便信越支社 郵便・物流営業部
JP労組信越地方本部	2016年10月13日	添付資料:2枚

2017年用年賀葉書の指標設定等について

日本郵便信越支社郵便・物流営業部は、本日（10月13日）「2017年用年賀葉書の指標設定・ガイドライン・支社インセンティブ」について地方本部に説明してきました。

年賀はがきの販売方針については、交渉情報 NO.11（8/31 発出）で周知の通りです。

その中で、販売指標数他については別途としていましたが、本社示達を受け信越支社内各郵便局の調整ができたとして、本日（10月13日）「2017年用年賀葉書の販売指標・ガイドライン・支社インセンティブ」について地方本部に説明してきたものです。

支社資料 別紙において今年度の全体指標が示されています。

信越全体2017年の指標は97,142千枚、2016年指標と比べ98.5%となっています。

2016年は「前年度販売実績、窓口来客数、外務販売の拡大等を考慮してセグメント別に分けた後、個局別に設定」していましたが、2017年は「人口、差出通数、過去の指標等を考慮して配達エリア別に分けた後、個局別に指標設定」したとしています。

これにより、セグメント別に積み上げる従来の指標設定から、配達エリア（56局）別の設定とすることで、エリアの偏りを無くし実際の需給に近づけたとしています。機能別指標（内訳）窓口機能（エリア局・単マネ窓口）郵便物流機能については支社資料を参照して下さい。

ガイドラインについて、窓口機能については前年同様、郵便・物流機能については昨年実施したマイナンバー郵便の配達等が無いことから、昨年に比べ前倒しのガイドラインとしたとしています。

支社インセンティブについては、かもメールと同様の考え方を示しており、郵便・物流機能ではブロック、窓口機能では部会毎での措置を行うとしています。詳細については支社資料②を参照してください。

以上の説明を受け、地本・支社間で意見交換を行いました。

① 9月から「お知らせ活動」がスタートしている中、指標およびガイドラインの説明がこの時期になったことに対し支社は、「今年度から指標設定の算出要素を変えたため調整に時間を要したため。」としています。

② 販売初日にガイドラインを設定し、郵便・物流機能については25.0%と窓口機能に比べ高い設定としたことに対し支社は、「毎年販売所の事前引き渡しで16.0~17.0%の販売をしており、集配社員の販売等を併せガイドラインを設定した。初日ガイドラインの設定については、昨年マイナンバー配達で販売当初から推進が遅れる厳しい状況であったため、今年度はスタートダッシュをして順調な推進としたい。」としています。

③ エリアの偏りを無くし実際の需給に近づけたとしているが、結果としてどのような調整となったのか。また、販売所実績を算出要素としているが、販売終了後の等価交換分は算出要素として含まれているのかに対し支社は、「今年度の算出方法により、前年度までは中心部の局について需要以上の指標が設定されていたのを解消した。販売所については、個別の等価交換分について把握できていないため、前年度実績の20%を減じたものを算出要素とした」としています。

地方本部では、交渉情報 NO.11 で示した地本・支社間で整理した事項について、来週開催される郵便関係等部長会議において周知し、徹底することおよび、ガイドラインのみを見た上での行き過ぎた営業指導を行わないことを支社へ強く求めました。

支部では職場の状況を注視していただき、本部・本社間、地本・支社間で整理した事項と齟齬が生じている場合は、支部・分会で申し入れを行うとともに、地本へ一報願います。

【労使対応】 単局窓口
部会労使委員会（定例窓口に合わせて実施）